

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数と職員数

平成19年度における交通事業の事業数は石巻市の船舶運航事業が平成18年度に廃止されたことに伴い、3事業となり、前年度に比べ1事業（25.0%）減少している。このうち、法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業であり、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市）の1事業である。

職員数は1,123人（自動車運送事業676人、都市高速鉄道事業432人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ60人（5.1%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業（仙台市営バス）の営業路線は570.2kmで、前年度に比べ3.7km（0.7%）増加しており、在籍車両は495両（一般乗合493両、貸切2両）で、前年度に比べ2両（0.4%）減少している。また、年間走行キロ数は14,437千kmで、前年度に比べ1,023千km（6.6%）減少している。

年間輸送人員は38,501千人で、前年度に比べ1,289千人（3.2%）減少しており、1日平均輸送人員も105.2千人で、前年度に比べ3.8千人（3.5%）減少している。輸送人員は、減少傾向が続いている。

乗合バスの実働1日1車当たり走行キロ数は79.7kmで、前年度に比べ5.5km（6.8%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は212.5人で、前年度に比べ7.4人（3.4%）減少している。

第1表 自動車運送事業（バス）の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18	19	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	577.1	584.9	584.9	566.5	570.2	3.7	0.7
在籍車両数 (両)	(512) 524	(511) 514	(511) 514	(494) 497	(493) 495	(△1) △2	(△0.2) △0.4
年間輸送人員 (千人)	(42,312) 42,750	(40,200) 40,501	(39,886) 40,081	(39,575) 39,790	(38,239) 38,501	(△1,336) △1,289	(△3.4) △3.2
1日平均輸送人員 (千人)	(115.6) 116.8	(110.1) 111.0	(109.3) 109.8	(108.4) 109.0	(104.5) 105.2	(△3.9) △3.8	(△3.6) △3.5
年間走行キロ数 (千km)	(16,036) 16,181	(15,464) 15,567	(15,366) 15,412	(15,416) 15,460	(14,387) 14,437	(△1,029) △1,023	(△6.7) △6.6
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	(225.8) 222.9	(215.5) 216.0	(213.9) 213.6	(219.4) 219.3	(212.0) 212.5	(△7.4) △6.8	(△3.4) △3.1
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	(85.6) 84.4	(82.9) 83.0	(82.4) 82.1	(85.5) 85.2	(79.7) 79.7	(△5.8) △5.5	(△6.8) △6.5

(注) () 内は、乗合バス分以内書である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の営業路線は14.8km、在籍車両は84両で前年度と同数となっており、年間走行キロ数は1,733千kmで、前年度に比べ6千km（0.3%）増加している。

年間輸送人員は57,689千人で、前年度に比べ920千人（1.6%）減少しており、1日平均輸送人員も157.6千人で、前年度に比べ3.0千人（1.9%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は298kmで、前年度と同数となっており、実働1日1車当たり輸送人員は2,481人で、前年度に比べ47人（1.9%）減少している。

第2表 都市高速鉄道事業（地下鉄）の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18	19	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	58,248	58,440	58,944	58,609	57,689	△920	△1.6
1日平均輸送人員 (千人)	159.1	160.1	161.5	160.6	157.6	△3.0	△1.9
年間走行キロ数 (千km)	1,733	1,730	1,729	1,727	1,733	6	0.3
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,494	2,512	2,531	2,528	2,481	△47.0	△1.9
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	297	298	297	298	298	0	0.0

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6kmで、前年度に比べ18.2km（61.1%）減少しており、在籍船舶数も3隻で、前年度に比べ1隻（25.0%）減少している。

年間運航キロ数は54千kmで、前年度に比べ15千km（21.7%）減少しており、1日平均運航キロ数も148kmで、前年度に比べ41km（21.7%）減少している。

年間輸送人員は186千人で、前年度に比べ19千人（9.3%）減少しており、1日平均輸送人員も508人で、前年度に比べ54人（9.6%）減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18	19	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	44.6	29.8	29.8	29.8	11.6	△18.2	△61.1
在籍船舶数 (隻)	4	4	4	4	3	△1	△25.0
年間輸送人員 (千人)	227	232	218	205	186	△19	△9.3
1日平均輸送人員 (人)	620	636	597	562	508	△54	△9.6
年間運航キロ数 (千km)	83	79	80	69	54	△15	△21.7
1日平均運航キロ数 (km)	227	216	219	189	148	△41	△21.7

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（バス）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は105億35百万円、経常費用は108億35百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.2%となり、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

経常損益は3億円の経常損失が生じている。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、2億99百万円の純損失が生じている。

累積欠損金は48億12百万円で、前年度より3億円（6.6%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は527円60銭で、前年度に比べ20円27銭（3.7%）の減少、費用は746円90銭で、前年度に比べ30円34銭（4.2%）の増加となっており、引き続き費用が収入を219円30銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は13億56百万円で、前年度に比べ3億84百万円（39.5%）増加している。

このうち、建設改良費は3億76百万円で、前年度に比べ17百万円（4.7%）増加しており、企業債償還金は3億78百万円で、前年度に比べ2億13百万円（36.0%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の4億63百万円であり、資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源が損益勘定留保資金等の32百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は27.7%で、前年度に比べ9.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は27.8%で、前年度に比べ33.0ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		12,359	11,901	11,382	11,308	10,536	△772	△6.8
経 常 収 益 B		12,351	11,900	11,349	11,307	10,535	△772	△6.8
営 業 収 益 C		9,242	8,691	8,565	8,470	7,617	△853	△10.1
うち料金収入		8,938	8,436	8,319	8,234	7,354	△880	△10.7
特 別 利 益		8	0	33	1	1	0	0.0
総 費 用 D		12,017	11,591	10,920	11,154	10,835	△319	△2.9
経 常 費 用 E		12,007	11,582	10,908	11,142	10,835	△307	△2.8
営 業 費 用		11,883	11,487	10,829	11,078	10,783	△295	△2.7
うち職員給与費		8,398	8,084	7,217	7,177	6,880	△297	△4.1
支 払 利 息		93	68	51	33	20	△13	△39.4
特 別 損 失		10	9	12	12	0	△12	皆減
経 常 損 益		344	318	441	165	△300	△465	△281.8
経 常 利 益		344	318	441	165	0	△165	皆減
経 常 損 失 F		0	0	0	0	300	300	皆増
純 損 益		342	310	462	154	△299	△453	△294.2
純 利 益		342	310	462	154	0	△154	皆減
純 損 失		0	0	0	0	299	299	皆増
累 積 欠 損 金 G		5,439	5,128	4,666	4,512	4,812	300	6.6
不 良 債 務 H		119	0	0	0	534	534	皆増
経 常 収 支 比 率 B/E		102.9	102.7	104.0	101.5	97.2	△4.3	—
総 収 支 比 率 A/D		102.9	102.7	104.2	101.4	97.2	△4.2	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	58.9	59.0	54.5	53.3	63.2	9.9	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	1.3	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0	—
総 事 業 数 (営 業 中) I		1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	0	0	1	1	皆増
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	0	0	0	1	1	皆増
総 事 業 数 (営 業 中) に 対 す る 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		571.16	558.30	554.01	547.87	527.60	△20.27	△3.7
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		734.38	737.91	700.45	716.56	746.90	30.34	4.2
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	94.0	96.1	86.8	87.2	93.6	6.4	—
	企 業 債 利 息	1.0	0.8	0.6	0.4	0.3	△0.1	—
	企 業 債 償 還 金	8.9	8.4	7.7	7.2	5.1	△2.1	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
資本的支出	建設改良費	355	644	689	359	376	17	4.7
	企業債償還金	790	704	637	591	378	△213	△36.0
	うち建設改良費のためのもの	790	704	637	591	378	△213	△36.0
	その他の	0	0	18	22	602	580	2,636.4
	計	1,146	1,348	1,344	972	1,356	384	39.5
同 上 財 源	内部資金	326	342	324	369	32	△337	△91.3
	外部資金	678	857	846	447	463	16	3.6
	企業債	170	410	304	250	272	22	8.8
		うち建設改良費のためのもの	170	410	304	250	272	22
	他会計出資金	288	193	172	91	87	△4	△4.4
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	122	135	182	61	61	0	0.0
	国・県補助金	97	117	186	44	43	△1	△2.3
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	1,004	1,199	1,170	816	495	△321	△39.3	
財源不足額	142	149	174	156	861	705	451.9	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	142	149	174	156	861	705	451.9	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) () は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

イ 都市高速鉄道事業（地下鉄）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は139億99百万円、経常費用は143億86百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.3%となり、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

経常損益は3億88百万円の経常損失を生じているが、前年度に比べ9億18百万円（70.3%）損失が減少している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、3億87百万円の純損失を生じているが、前年度と比べ9億63百万円（71.3%）損失が減少している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は324億81百万円で、前年度に比べ117億30百万円（56.5%）増加している。

このうち、建設改良費は121億28百万円で、前年度に比べ22億88百万円（23.3%）増加しており、企業債償還金は203億53百万円で、前年度と比べ94億42百万円（86.5%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の289億16百万円であり、資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の2億39百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は37.3%で、前年度に比べ10.1ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は56.2%で前年度に比べ9.6ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
			a	b	c				
総	収 益	A	13,565	13,465	13,566	13,620	14,000	380	2.8
経	常 収 益	B	13,557	13,462	13,564	13,620	13,999	379	2.8
	営 業 収 益	C	12,233	12,200	12,318	12,249	12,013	△236	△1.9
	うち料金収入		11,157	11,224	11,330	11,237	10,868	△369	△3.3
	特 別 利 益		8	3	2	0	1	1	皆増
総	費 用	D	17,781	16,891	15,045	14,970	14,386	△584	△3.9
経	常 費 用	E	17,755	16,764	15,041	14,926	14,386	△540	△3.6
	営 業 費 用		11,549	10,898	9,556	9,832	9,601	△231	△2.3
	うち職員給与費		2,863	2,736	2,762	2,930	2,834	△96	△3.3
	支 払 利 息		6,192	5,866	5,472	5,081	4,772	△309	△6.1
	特 別 損 失		26	127	4	44	0	△44	皆減
経	常 損 益		△4,198	△3,302	△1,477	△1,306	△388	918	△70.3
	経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
	経 常 損 失	F	4,198	3,302	1,477	1,306	388	△918	△70.3
純	損 益		△4,216	△3,426	△1,480	△1,350	△387	963	△71.3
	純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
	純 損 失		4,216	3,426	1,480	1,350	387	△963	△71.3
累	積 欠 損 金	G	103,310	106,736	108,215	109,565	109,952	387	0.4
不	良 債 務	H	5,553	5,859	5,804	5,717	5,514	△203	△3.6
経	常 収 支 比 率 B/E		76.4	80.3	90.2	91.3	97.3	6.0	—
総	収 支 比 率 A/D		76.3	79.7	90.2	91.0	97.3	6.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C		34.3	27.1	12.0	10.7	3.2	△7.5	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C		844.5	874.9	878.5	894.5	915.3	20.8	—
	不 良 債 務 比 率 H/C		45.4	48.0	47.1	46.7	45.9	△0.8	—
総	事 業 数 (営 業 中)	I	1	1	1	1	1	0	0.0
	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		15	16	17	18	19	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資 本 的 支 出	建設改良費	2,815	3,595	5,489	9,840	12,128	2,288	23.3		
	企業債償還金	8,208	7,792	10,175	10,911	20,353	9,442	86.5		
	うち建設改良費のためのもの	7,206	6,869	9,316	9,662	18,268	8,606	89.1		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	11,023	11,387	15,664	20,751	32,481	11,730	56.5		
同 上 財 源	内部資金	76	105	99	2,705	239	△2,466	△91.2		
	外部資金	8,155	8,041	13,162	18,046	28,916	10,870	60.2		
	企業債	6,553	5,840	9,365	12,088	21,790	9,702	80.3		
	うち建設改良費のためのもの	1,196	1,380	1,665	4,065	5,338	1,273	31.3		
	他会計出資金	451	572	1,033	1,861	2,377	516	27.7		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	186	542	702	181	354	173	95.6		
	他会計補助金	511	296	950	1,946	2,437	491	25.2		
	国・県補助金	119	93	831	1,579	1,855	276	17.5		
	繰越事業財源(△)	0	0	88	0	0	0	—		
計	8,231	8,146	13,261	20,751	29,155	8,404	40.5			
財源不足額		2,792	3,241	2,403	0	3,326	3,326	皆増		
当年度同意等債で未借入 または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額		2,792	3,241	2,403	0	3,326	3,326	皆増		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億91百万円で、前年度に比べ31百万円(14.0%)減少しており、総費用は1億78百万円で、前年度に比べ31百万円(14.8%)減少している。その結果、収支差引では13百万円の黒字となり、前年度と同額となっている。

資本的収支における収入は0円で、前年度に比べ28百万円(100.0%)減少しており、支出は13百万円で、前年度に比べ28百万円(68.3%)減少している。その結果、収支差引では13百万円の赤字となり、前年度と同額となっている。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が13百万円で、前年度に比べ28百万円(68.3%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100.0%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		15	16	17	18	19	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	373	320	317	222	191	△31	△14.0
		営 業 収 益	130	107	101	100	94	△6	△6.0
		うち料金収入	107	107	101	100	94	△6	△6.0
		営 業 外 収 益	243	212	216	122	97	△25	△20.5
		うち他会計繰入金	172	126	122	79	51	△28	△35.4
	支 出	総 費 用 B	347	299	309	209	178	△31	△14.8
		営 業 費 用	338	295	298	203	170	△33	△16.3
		うち職員給与費	209	203	202	143	121	△22	△15.4
		営 業 外 費 用	9	4	11	5	8	3	60.0
		うち支払利息	5	4	3	4	3	△1	△25.0
収 支 差 引 (A-B) C		26	21	8	13	13	0	0.0	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	5	5	98	28	0	△28	皆減
		地 方 債	0	0	87	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	5	5	9	28	0	△28	皆減
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	1	0	0	0	—
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	支 出	資 本 的 支 出 E	31	21	111	41	13	△28	△68.3
		建 設 改 良 費	0	0	89	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	31	21	21	41	13	△28	△68.3
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		△26	△16	△13	△13	△13	0	0.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	5	△5	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	5	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J) K		0	5	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	5	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	5	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		24	24	22	22	15	△7	△31.8	
収益的収支比率 A/(B+e)		98.7	100.0	96.1	88.8	100.0	11.2	—	